

令和 6 年 度
事 業 計 画 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 日本自動車教育振興財団

令和6年度 事業計画

・事業計画概要

- ・日本自動車教育振興財団は、「社会と自動車のより良い関係を形成するため、高等学校における自動車及び交通に関する教育の支援事業を行い、我が国の交通社会及び交通文化の健全な発展に寄与すること」を目的とし、工業高校を主な対象とした自動車技術教育と全高校を対象とした交通社会教育に並行して取り組む。
- ・技術の進展により自動車産業が転換期を迎える中で自動車及び交通に関する教育も新しい視点が求められている。自動車の新技術に対する理解促進、自動車業界への理解促進・人財確保のニーズがますます高まっており、これまで以上に自動車技術支援事業を強化する一方、賛助会費の減額が続いており、予算制約のために研修事業や調査研究・普及啓発事業については、一部活動を縮小する。
- ・技術教育支援事業においては、自動車の最新技術に関する活動（講師派遣、教材提供等）を強化し、自動車・機械系学科の他、電気・電子系学科の生徒にも自動車技術の理解促進を図る。
- ・研修事業においては、高等学校の先生方を対象とした教員研修会を開催し、最新の自動車技術や、交通安全対策等について学ぶ機会を提供する。また、高等学校などへの出前授業として専門講師を派遣し、環境・交通技術や交通安全を主なテーマに、全国の高校生へ広く受講機会を設ける。
- ・調査研究事業においては、基礎的情報収集として国内外の調査を実施する。
- ・普及啓発事業においては、外部団体HP・各種ツールを活用し、先生方に近接した機会でも、動画コンテンツ視聴促進、財団支援活動等の認知度向上を図る。また、財団の重点取組「自動車技術教育支援活動の更なる強化」の一環として、“自動車技術 講師派遣” PR動画を制作・公開する。

・事業活動

1. 技術教育支援事業

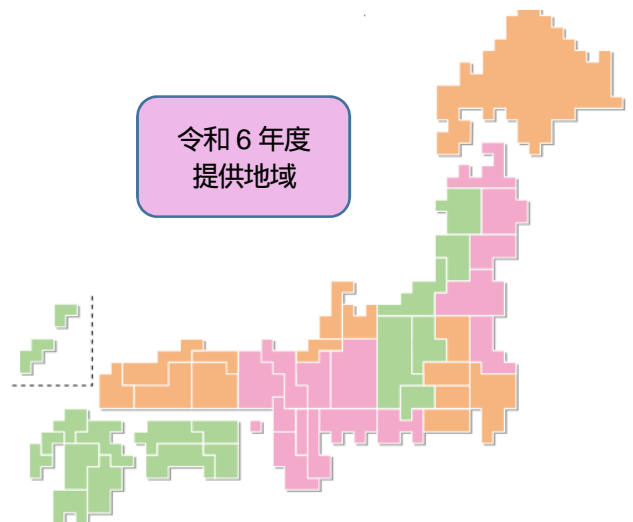
(1) 教材提供活動

公募

- ・自動車技術教育等を実施している高等学校を対象に定期的に広域公募を行い、自動車技術教育教材を提供する。
- ・令和6年度においては、15府県（ピンクの地域）313校を対象に公募案内を行い、120校の提供を見込む。（前回同地区提供校数は102校）

令和6年度 提供地域（15府県）

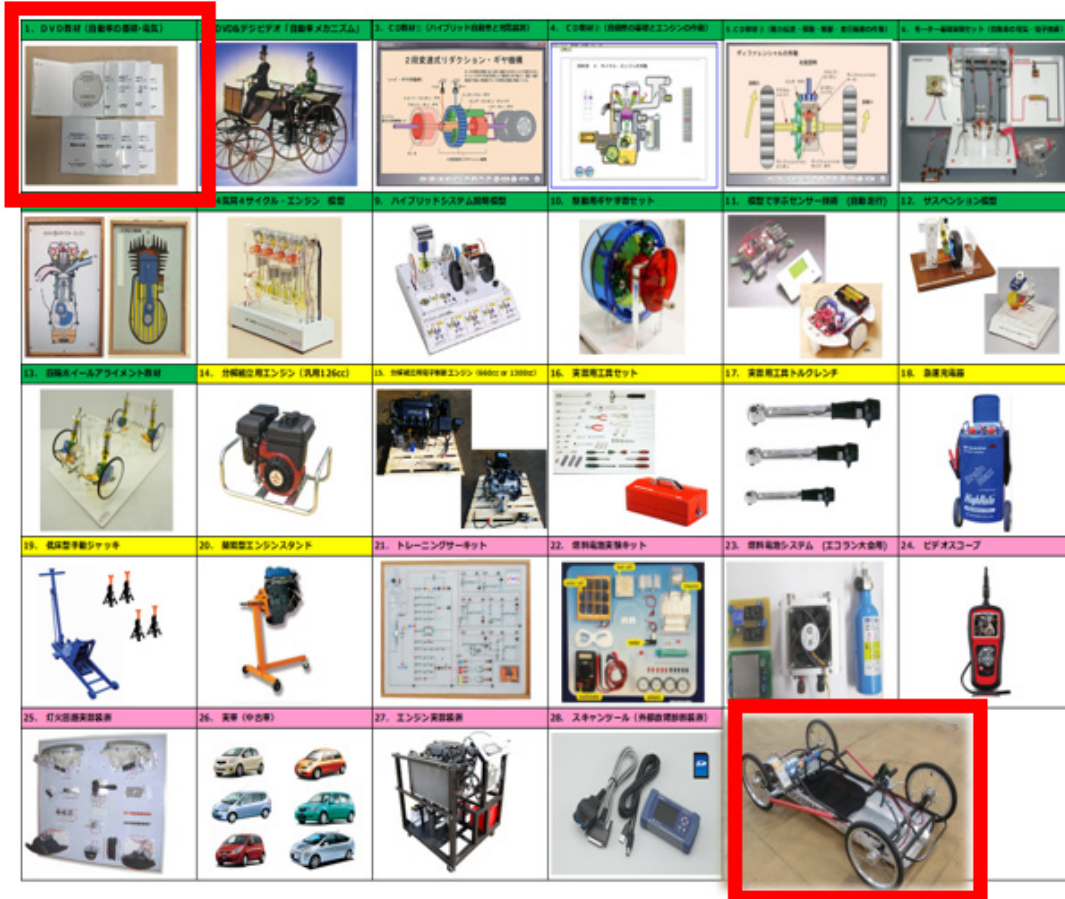
青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県



提供教材メニュー

- ・自動車の構造に関する基本的な解説教材から、ハイブリッド・EVなどの最新技術に関する解説教材、さらには故障診断に関する応用的な教材まで幅広く揃え、教育現場のニーズに応じて提供していく。
- ・教材メニューは新教材を加え、29メニューとする。
- ・ICT教育のサポートとしてDVD教材「自動車の基礎・電気」をリニューアル導入。
 - ・自動車の最新技術への対応として、電動車両の技術に関するメニューを追加する。

【令和6年度提供教材メニュー（案）】



(2) 教員支援活動

- ・教材提供校の教員に対する支援活動として、エンジンの構造や分解組立に関するノウハウの技術指導を行う。具体的には、汎用エンジン提供校を対象に技術指導員による訪問指導や令和3年度に制作した「汎用エンジン分解組立解説動画」の提供を推進するとともに、分解組立電子制御エンジン提供校を対象に分解組立解説DVDの提供を継続実施する。

(3) 交流促進活動

- ・各道府県の自動車教育推進協議会と連携して、工業高校等に対する提供教材の目録贈呈式・教育懇談会を都道県単位で開催し交流促進を図る。なお開催場所についてディーラー本社での開催も検討し、ディーラー店舗・工場見学を企画し、さらに技術系講師派遣を実施することで、先生方の自動車への関心高揚、自動車業界への理解促進を図る。また、現地における教育現場と関係団体の連携強化も図る。

(4) 協賛支援活動

- ・自動車技術教育の振興に関する広域活動に対して助成支援を実施する。併せて生徒が取り組むエコカーレース等の自動車技術に関する教育イベントや、交通社会に関する教育研究会等の協賛支援を行う。

2. 調査研究事業

(1) 調査研究活動

- ・交通社会、交通文化の健全な発展を考えるための基礎的な情報収集活動として、国内外の都市交通やインフラに関する実態調査を継続して実施する。令和6年度においては「2024年問題」への対応に関連するテーマにて、国内調査を2回、海外調査を1回行う。

【国内調査案】

	第1回	第2回
日程	6月	11月
目的	4月からのドライバーの労働時間上限設定に伴い懸念される「物流の停滞」を回避するための取り組み・今後の課題を調査。	自動車交通量の抑制策、新たな移動手段にもなり得る“コストシェア型”ライドシェアサービス普及に向けた課題を探る。
調査先	東京都 / 神奈川県	沖縄県

【海外調査案】

日程	10月
目的	Uber がWaymo と手を組み自動運転タクシーサービスを開始するなど、実用化に向けた動きが進む米国の自動運転技術開発の実態、今後の課題を調査。日本でのドライバー不足問題への対応に関する考察の一助とする。
訪問先	米国

(2) 教材作成活動

- ・動画学習サイト『早わかり！クルマ塾』にて、自動車の最新技術や交通社会問題などをテーマに、授業での活用や生徒のクルマへの関心向上に資する動画コンテンツを継続的に制作し、内容の充実を図る。



3. 研修事業

(1) 財団研修会活動

- ・JAEF 研修会（財団が主催する教員研修会）を高等学校の夏休みの時期に開催し、最新の自動車技術や環境・交通技術、交通安全対策を学ぶ機会を提供する。先生方の要望を踏まえ、令和6年度は以下の内容にて3回開催予定。

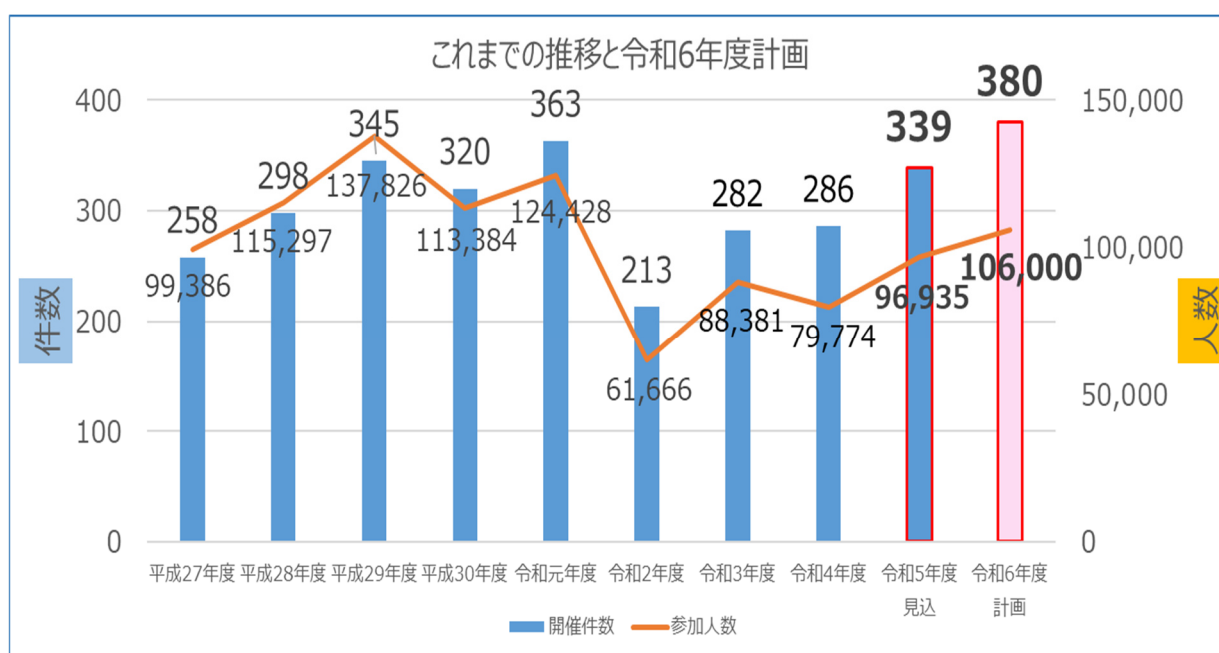
【開催案】（順不同）

	講演・見学・実習（仮）	研修会場	日程 （定員）	場所
プラン	「軽自動車の歴史と技術開発」について	スズキ(株) 本社 他	調整中 (30名)	静岡
プラン	「生徒指導に資する交通安全教育手法」について	ホンダモビリティランド(株) 交通教育センター 他	調整中 (30名)	栃木
プラン	「自転車交通反則通告制度 / 交通安全教育ガイドライン」 について	日本自動車会館	調整中 (40名)	東京

(2) 講師派遣活動

- ・講師派遣活動（都道府県教育委員会、各種研究会、高等学校等が主催する研修会や講演会への講師の派遣）では、自動車技術系と交通社会系からなるメニューを用意し、全国の高等学校や教育関係団体を対象に広く公募することで、自動車技術、交通社会合計で380件開催を目指す。
- ・令和6年度は、環境技術と交通安全に関する研修メニューを2テーマ追加する。
- ・「自動車技術教育」の講師派遣については年間50件開催を目指す。公募開始時期については、各校からの要望をふまえ、従来の3月から昨年12月へ大幅に前倒しを行った。さらには、各地域の工業教育研究会等と連携して広くメニューを提供することで、応募増加につなげる。
- ・従来のFAX主体の公募に加え、各種SNSや教員向けポータルサイトを活用した告知活動により、既存の活用校に加えて新規の申し込みを促進し、過去最高の開催件数を目指す。

【派遣件数・参加人数】



（注）平成27～令和4年度は実績値、令和5年度は見込み値、令和6年度は計画値

【講師派遣メニュー】

区分	ジャンル	研修メニュー	講師派遣企業・団体
自動車 技術教育	自動車の 最新技術	トヨタ 自動車ハイブリッド車 について	トヨタ系販売会社
		日産自動車 電気自動車 について	日産系販売会社
		本田技研工業 e:HEVについて	ホンダ系販売会社
		マツダ 電動化技術によるクルマの楽しさと環境の両立	マツダ
		三菱自動車 EV・PHEVを用いた持続可能な社会に向けて	三菱自動車工業
	自動車の 整備技術	ガソリンエンジンの分解・組立	自動車整備振興会
		トランスミッションの分解・組立	
		電子制御エンジンの構造と点検・整備	
	環境技術	電動車の仕組みと充電・水素インフラ	財団派遣講師
		カーボンニュートラル（CN）社会の未来に貢献するモビリティの最新情報	自動車関係企業・団体
交通技術	自動運転技術が拓く未来と人との協調		
	自動運転と倫理法律問題		
交通社会 教育	交通安全	ヘルメット着用の重要性	日本自動車連盟
		夜間の交通安全対策	
		ドライバー・自転車・歩行者から見た交通安全	
		交通事故のリスクと損害保険の役割	日本損害保険協会
		自転車事故のリスクと損害保険の役割	
		二輪車（バイク）の交通安全～高校生のためのSafety Riding～	

4. 普及啓発事業

(1) 普及啓発活動

- ・当年度の重点取組「自動車技術教育支援活動の更なる強化」の一環として、「自動車技術 講師派遣」の申し込み・活用促進を図るべく、同 講師派遣の PR 動画を制作・公開する。
- ・動画学習サイト『早わかり！クルマ塾』のコンテンツ充実により自動車教育支援の更なる強化、クルマへの関心・理解向上を図ると共に、SNS（Youtube）を活用した告知活動を継続的に行う。
- ・高等学校関係者による当財団および活動内容に対する認知度をさらに高めるべく、メルマガ登録者数の増加、SNS＜Facebook、X（旧ツイッター）＞での情報発信機会拡大に取り組む。

(2) 広域普及啓発活動

- ・高等学校関係者以外にも自動車教育、財団活動を広く知り理解してもらうために、ニュースリリース（JAEF NEWS）、活動報告書（JAEF REPORT）の発行に加え、財団に関連するメディア記事を SNS で転載するなど告知活動を強化する。

. 財団運営

1. 収支予算

- ・収入(経常収入)は、前年度予算と同額の8,105万円。令和3年度に一部減少した関連団体の賛助会費(400万円分)は、令和6年度も据え置きとなる。
- ・支出(経常費用)は、自動車技術教育支援事業の強化を図るべく、提供用教材の新規設定や提供対象校の拡大等に要する適正な運営予算を確保しながら、既存業務の効率化等に努めることで、174万円増の8,389万円に留めた。

【収支予算：一般正味財産増減の部】

(単位：千円)

		令和6年度予算	令和5年度予算	増減
経常増減の部	経常収益	81,050	81,050	±0
	経常費用	83,889	82,148	+1,741
	当期経常増減額	▲2,839	▲1,098	+1,741
当期一般正味財産増減額		▲2,839	▲1,098	+1,741

2. 運営

- ・引き続き関係法令に沿った財団運営に取り組んでいく。

以 上